

Daito Me Holdings Co., Ltd.  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國112及111年第3季

地址：190 Elgin Avenue, George Town, Grand  
Cayman KY1-9005, Cayman Islands  
電話：(81)0568-44-0011

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~57		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	57~59		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	59		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	60		三二
	(十) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十一) 其 他	60~62		三三~三四
	(十二) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	62, 65~67		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	62, 68		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	-		三五
	4. 主 要 股 東 資 訊	62, 69		三五
	(十三) 部 門 資 訊	62~64		三六

### 會計師核閱報告

Daito Me Holdings Co., Ltd. 公鑒：

#### 前 言

Daito Me Holdings Co., Ltd.及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依中華民國證券發行人財務報告編製準則及經中華民國金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經中華民國金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 Daito Me Holdings Co., Ltd.及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務

績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

### 強調事項

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之尚茂電子材料股份有限公司因連年虧損之影響，截至民國 112 年 9 月 30 日之待彌補虧損為新台幣 419,302 仟元，短期借款及一年內到期之長期借款分別達 81,000 仟元及 33,333 仟元，尚茂電子材料股份有限公司之管理階層雖已敘明所採行的對策，惟該等情況顯示尚茂電子材料股份有限公司繼續經營之能力存在重大不確定性。本會計師未因此修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 淑 如

林 淑 如



會計師 張 淳 儀

張 淳 儀



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1080321204 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 112 年 11 月 13 日

民國 112 年 9 月 30 日 暨 民國 111 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 228,462	15		\$ 268,594	17		\$ 297,685	20	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八、九、二九及三一)	15,759	1		17,653	1		13,164	1	
1150	應收票據—淨額 (附註十、二二、二九及三一)	267,573	18		265,282	16		232,057	15	
1170	應收帳款—淨額 (附註十、二二及二九)	233,094	15		249,376	15		212,052	14	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註十、二二、二九及三十)	9	-		-	-		-	-	
1200	其他應收款 (附註十)	64	-		610	-		779	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註十及三十)	2	-		-	-		4	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	23	-		7	-		1	-	
130X	存貨—淨額 (附註五及十一)	112,505	8		146,005	9		134,680	9	
1410	預付款項 (附註十六)	2,300	-		3,842	-		3,187	-	
1470	其他流動資產 (附註十六)	581	-		145	-		91	-	
11XX	流動資產總計	<u>860,372</u>	<u>57</u>		<u>951,514</u>	<u>58</u>		<u>893,700</u>	<u>59</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七、九、二九及三一)	90,353	6		89,456	6		80,124	5	
1600	不動產、廠房及設備—淨額 (附註十三、二三及三一)	488,667	33		499,487	31		498,949	32	
1755	使用權資產 (附註十四及二三)	36,487	2		43,134	3		24,242	2	
1780	無形資產—淨額 (附註十五及二三)	247	-		244	-		188	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	18,376	1		17,081	1		12,541	1	
1915	預付設備款 (附註十六)	162	-		-	-		-	-	
1920	存出保證金 (附註十六)	11,012	1		11,336	1		10,801	1	
1990	其他非流動資產 (附註十六)	11	-		23	-		38	-	
15XX	非流動資產總計	<u>645,315</u>	<u>43</u>		<u>660,761</u>	<u>42</u>		<u>626,883</u>	<u>41</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,505,687</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,612,275</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,520,583</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七、二七、二九及三一)	\$ 165,666	11		\$ 101,907	6		\$ 99,613	7	
2150	應付票據 (附註二九)	257	-		5,219	-		1,587	-	
2170	應付帳款 (附註二九)	349,089	23		333,216	21		278,276	18	
2180	應付帳款—關係人 (附註二九及三十)	2,170	-		3,795	-		7,146	-	
2200	其他應付款 (附註十八)	38,578	3		39,897	2		38,846	3	
2220	其他應付款—關係人 (附註十八及三十)	1,028	-		759	-		361	-	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	3,636	-		10,100	1		7,581	-	
2250	負債準備—流動 (附註十九)	137	-		114	-		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十四及二七)	14,382	1		13,137	1		7,634	1	
2313	遞延收入—流動 (附註十八)	242	-		388	-		365	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七、二七、二九及三一)	59,414	4		76,594	4		101,875	7	
2360	淨確定福利負債—流動 (附註四及二十)	227	-		388	-		349	-	
2399	其他流動負債 (附註十八)	2,107	-		4,274	-		4,307	-	
21XX	流動負債總計	<u>636,933</u>	<u>42</u>		<u>589,788</u>	<u>35</u>		<u>547,940</u>	<u>36</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七、二七、二九及三一)	207,073	14		312,282	20		284,496	18	
2550	負債準備—非流動 (附註十九)	2,764	-		2,935	-		2,581	-	
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四)	9,030	1		9,056	1		9,061	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及二七)	21,540	1		29,280	2		16,451	1	
2630	遞延收入—非流動 (附註十八)	-	-		161	-		246	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二十)	1,295	-		1,411	-		6,077	-	
2645	存入保證金 (附註十八及二七)	30	-		30	-		30	-	
25XX	非流動負債總計	<u>241,732</u>	<u>16</u>		<u>355,155</u>	<u>23</u>		<u>318,942</u>	<u>20</u>	
2XXX	負債總計	<u>878,665</u>	<u>58</u>		<u>944,943</u>	<u>58</u>		<u>866,882</u>	<u>56</u>	
	歸屬於本公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股股本	252,191	17		252,191	16		252,191	17	
3200	資本公積	28,404	2		28,404	2		28,404	2	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	33,305	2		32,086	2		32,086	2	
3320	特別盈餘公積	54,262	4		46,232	3		46,232	3	
3350	未分配盈餘	238,043	16		247,855	15		251,564	17	
3300	保留盈餘總計	<u>325,610</u>	<u>22</u>		<u>326,173</u>	<u>20</u>		<u>329,882</u>	<u>22</u>	
3400	其他權益	(74,429)	(5)		(54,262)	(3)		(77,855)	(5)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>531,776</u>	<u>36</u>		<u>552,506</u>	<u>35</u>		<u>532,622</u>	<u>36</u>	
36XX	非控制權益	95,246	6		114,826	7		121,079	8	
3XXX	權益總計	<u>627,022</u>	<u>42</u>		<u>667,332</u>	<u>42</u>		<u>653,701</u>	<u>44</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,505,687</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,612,275</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,520,583</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：佐佐木 Beji

經理人：奧山 一寸法師

會計主管：奧村 研二

Daito Motor Holdings Co., Ltd. 及子公司



合併綜合損益表  
民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4000	營業收入淨額（附註二二及三十）	\$ 369,536	100	\$ 352,598	100	\$1,146,718	100	\$1,088,306	100
5000	營業成本（附註十一、二三及三十）	<u>343,734</u>	<u>93</u>	<u>323,415</u>	<u>92</u>	<u>1,049,552</u>	<u>92</u>	<u>981,676</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>25,802</u>	<u>7</u>	<u>29,183</u>	<u>8</u>	<u>97,166</u>	<u>8</u>	<u>106,630</u>	<u>10</u>
	營業費用（附註二三及三十）								
6100	推銷費用	19,808	5	18,658	5	59,361	5	55,635	5
6200	管理費用	15,392	4	14,616	4	49,798	4	46,258	4
6300	研究發展費用	<u>140</u>	-	<u>139</u>	-	<u>420</u>	-	<u>604</u>	-
6000	營業費用合計	<u>35,340</u>	<u>9</u>	<u>33,413</u>	<u>9</u>	<u>109,579</u>	<u>9</u>	<u>102,497</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利（損）	( <u>9,538</u> )	( <u>2</u> )	( <u>4,230</u> )	( <u>1</u> )	( <u>12,413</u> )	( <u>1</u> )	<u>4,133</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出（附註二三）								
7100	利息收入	28	-	23	-	286	-	84	-
7190	其他收入（附註二六及三十）	584	-	2,431	1	3,632	-	16,049	1
7020	其他利益及損失	( 664)	-	( 199)	-	3,815	-	( 50)	-
7050	財務成本	( <u>2,099</u> )	( <u>1</u> )	( <u>2,071</u> )	( <u>1</u> )	( <u>6,476</u> )	( <u>1</u> )	( <u>6,294</u> )	( <u>1</u> )
7000	營業外收入及支出合計	( <u>2,151</u> )	( <u>1</u> )	<u>184</u>	-	<u>1,257</u>	( <u>1</u> )	<u>9,789</u>	-
7900	稅前淨（損）利	( 11,689)	( 3)	( 4,046)	( 1)	( 11,156)	( 2)	13,922	1
7950	所得稅費用（附註四及二四）	( <u>358</u> )	-	( <u>1,352</u> )	-	( <u>6,748</u> )	( <u>1</u> )	( <u>12,208</u> )	-
8200	本期淨（損）利	( <u>12,047</u> )	( <u>3</u> )	( <u>5,398</u> )	( <u>1</u> )	( <u>17,904</u> )	( <u>3</u> )	<u>1,714</u>	<u>1</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	1,122	-	4,385	1	11,878	1	3,229	-
8341	換算表達貨幣之兌換差額	3,325	1	6,044	2	( 44,278)	( 4)	( 59,886)	( 6)
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	( <u>127</u> )	-	( <u>1,337</u> )	-	( <u>3,407</u> )	-	( <u>984</u> )	-
		<u>4,320</u>	<u>1</u>	<u>9,092</u>	<u>3</u>	( <u>35,807</u> )	( <u>3</u> )	( <u>57,641</u> )	( <u>6</u> )
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 1,717)	-	( 3,051)	( 1)	19,388	2	30,861	3
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	<u>269</u>	-	<u>478</u>	-	( <u>3,042</u> )	-	( <u>4,843</u> )	-
		( <u>1,448</u> )	-	( <u>2,573</u> )	( <u>1</u> )	<u>16,346</u>	<u>2</u>	<u>26,018</u>	<u>3</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>2,872</u>	<u>1</u>	<u>6,519</u>	<u>2</u>	( <u>19,461</u> )	( <u>1</u> )	( <u>31,623</u> )	( <u>3</u> )
8500	本期綜合損益總額	( <u>9,175</u> )	( <u>2</u> )	<u>1,121</u>	<u>1</u>	( <u>37,365</u> )	( <u>4</u> )	( <u>29,909</u> )	( <u>2</u> )
8600	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 3,756)	( 1)	\$ 73	-	\$ 1,676	-	\$ 15,903	1
8620	非控制權益	( <u>8,291</u> )	( <u>2</u> )	( <u>5,471</u> )	( <u>1</u> )	( <u>19,580</u> )	( <u>3</u> )	( <u>14,189</u> )	-
		( <u>12,047</u> )	( <u>3</u> )	( <u>5,398</u> )	( <u>1</u> )	( <u>17,904</u> )	( <u>3</u> )	<u>1,714</u>	<u>1</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 884)	-	\$ 6,592	2	(\$ 17,785)	( 2)	(\$ 15,720)	( 1)
8720	非控制權益	( <u>8,291</u> )	( <u>2</u> )	( <u>5,471</u> )	( <u>1</u> )	( <u>19,580</u> )	( <u>2</u> )	( <u>14,189</u> )	( <u>1</u> )
		( <u>9,175</u> )	( <u>2</u> )	<u>1,121</u>	<u>1</u>	( <u>37,365</u> )	( <u>4</u> )	( <u>29,909</u> )	( <u>2</u> )
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
9710	基 本	(\$ 0.15)		\$ 0.00		\$ 0.07		\$ 0.63	
9810	稀 釋	(\$ 0.15)		\$ 0.00		\$ 0.07		\$ 0.63	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 13 日核閱報告

董事長：佐佐木 Beji

經理人：奧山 一寸法師



會計主管：奧村 研二



Daito Me Holdings Co., Ltd. 及子公司



民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益										
		普通股本 (附註二一)						其他權益項目 (附註四及二一)				非控制權益 (附註十二)
		股數 (仟股)	金額	資本公積 (附註二一)	保留盈餘 (附註四及二一)	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	換算表達貨幣之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益		
A1	111 年 1 月 1 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 29,565	\$ 7,538	\$ 276,876	\$ 12,408	(\$ 87,334)	\$ 28,694	\$ 135,268	\$ 683,610
B1	110 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	2,521	-	( 2,521)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	38,694	( 38,694)	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	15,903	-	-	-	( 14,189)	1,714
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,802	( 48,670)	2,245	-	( 31,623)
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	15,903	14,802	( 48,670)	2,245	( 14,189)	( 29,909)
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 32,086	\$ 46,232	\$ 251,564	\$ 27,210	(\$ 136,004)	\$ 30,939	\$ 121,079	\$ 653,701
A1	112 年 1 月 1 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 32,086	\$ 46,232	\$ 247,855	\$ 19,898	(\$ 108,735)	\$ 34,575	\$ 114,826	\$ 667,332
B1	111 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	1,219	-	( 1,219)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	8,030	( 8,030)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	( 2,945)	-	-	-	-	( 2,945)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	706	-	-	( 706)	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	1,676	-	-	-	( 19,580)	( 17,904)
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	9,299	( 37,231)	8,471	-	( 19,461)
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,676	9,299	( 37,231)	8,471	( 19,580)	( 37,365)
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	25,219	\$ 252,191	\$ 28,404	\$ 33,305	\$ 54,262	\$ 238,043	\$ 29,197	(\$ 145,966)	\$ 42,340	\$ 95,246	\$ 627,022

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：佐佐木 Beji



經理人：奧山 一寸法師



會計主管：奧村 研二



## Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

## 合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 11,156)	\$ 13,922
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	18,278	19,375
A20200	攤銷費用	59	56
A20900	財務成本	6,476	6,294
A21200	利息收入	( 286)	( 84)
A21300	股利收入	( 1,705)	( 2,315)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	4
A22500	處分使用權資產損失	-	108
A23700	存貨跌價及呆滯損失	15,352	5,559
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	54
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉		
	利益	( 46)	-
A24100	外幣兌換淨利益	( 4,413)	( 391)
A29900	預付款項攤銷	168	172
A29900	提列(迴轉)負債準備	40	( 222)
A29900	遞延收入攤銷	( 280)	( 282)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 20,482)	( 33,022)
A31150	應收帳款	694	41,378
A31160	應收帳款—關係人	( 9)	-
A31180	其他應收款	558	4,103
A31190	其他應收款—關係人	( 2)	( 1)
A31200	存 貨	11,269	( 28,970)
A31230	預付款項	1,309	( 2,260)
A31240	其他流動資產	( 485)	12
A31990	其他非流動資產	44	26
A32130	應付票據	( 4,962)	( 5,878)
A32150	應付帳款	39,133	30,495
A32160	應付帳款—關係人	( 1,516)	( 3,387)
A32180	其他應付款	( 3,185)	1,345

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款—關係人	\$ 326	\$ 372
A32230	其他流動負債	( 2,058)	( 72)
A32240	淨確定福利負債	( 252)	( 115)
A33000	營運產生之現金	42,869	46,276
A33100	收取之利息	218	27
A33300	支付之利息	( 5,989)	( 5,826)
A33500	支付之所得稅	( 21,949)	( 28,449)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>15,149</u>	<u>12,028</u>
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	964	-
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	5,061	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 498)	( 816)
B03700	存出保證金增加	( 307)	-
B04500	取得無形資產	( 77)	( 177)
B07100	預付設備款增加	( 162)	-
B07600	收取之股利	<u>1,705</u>	<u>2,315</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>6,686</u>	<u>1,322</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	80,000	-
C00200	短期借款減少	( 10,091)	( 10,143)
C01600	舉借長期借款	-	4,680
C01700	償還長期借款	( 108,360)	( 34,853)
C04020	租賃負債本金償還	( 11,328)	( 10,381)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 49,779)	( 50,697)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 12,188)	( 22,067)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 40,132)	( 59,414)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>268,594</u>	<u>357,099</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 228,462</u>	<u>\$ 297,685</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：佐佐木



Beji

經理人：奧山



一寸法師

會計主管：奧村

研二



## Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

### 合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

Daito Me Holdings Co., Ltd. (以下稱本公司) 係於 103 年 1 月設立於英屬開曼群島，主要係為向財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心申請股票上櫃買賣所進行之組織架構重組而設立。

DAITO ME CO., LTD. 於 46 年 12 月成立於日本國愛知縣名古屋市，主要係提供電子零件及機械設備之加工及銷售。

本公司於 103 年 2 月 17 日透過發行 49,999 股新股以交換股權之方式，由 DAITO ME CO., LTD. 持股 100% 之股東將其對 DAITO ME CO., LTD. 之持股轉讓予本公司，以交換本公司新發行之股份。

本公司股票自 105 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司為因應全球市場競爭及產業快速變遷，並強化本公司海外經營能力及聯繫上下游客戶產業鏈，以整合雙方集團資源，拓展經營，於 106 年 11 月 24 日董事會決議與子公司 DAITO ME CO., LTD. 共同公開收購尚茂電子材料股份有限公司 (以下稱「尚茂公司」) 普通股股份，並於 107 年 1 月 24 日完成股票交割取得尚茂公司 51.60% 股權。尚茂公司係從事銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。截至 112 年 9 月 30 日止，本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD. 直接或間接持有尚茂公司股份計 63.65%。

本公司之功能性貨幣為日圓，由於本公司股票係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 8 日經董事會通過。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

相關會計政策之揭露請參閱附註四。

## 2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

## 3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

本修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異適用本項修正，認列遞延所得稅資產(若很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用本項修正。

### (二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌現性」	2025 年 1 月 1 日 (註2)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、

帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

本公司及子公司財務報表係按日圓為功能性貨幣之基礎編製，合併後再將其以新台幣為表達貨幣換算：資產及負債科目按資產負債表日匯率換算、損益科目按各該期間之平均匯率換算及股東權益按歷史匯率換算，因換算所產生之兌換差額列入換算表達貨幣之兌換差額，列於其他權益項下。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表四。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

合併公司中之尚茂電子材料股份有限公司期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

##### 3. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，

且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將市場利率波動可能之影響，納入對重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

#### 估計及假設不確定性之主要來源

##### 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

#### 六、現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 161	\$ 110	\$ 205
銀行支票及活期存款	219,677	259,240	288,704
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>8,624</u>	<u>9,244</u>	<u>8,776</u>
	<u>\$ 228,462</u>	<u>\$ 268,594</u>	<u>\$ 297,685</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
活期存款	0.001%-1.45%	0.001%-1.05%	0.001%-0.70%
銀行定期存款	0.01%	0.01%	0.01%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ 90,213	\$ 89,305	\$ 79,981
債務工具投資	<u>140</u>	<u>151</u>	<u>143</u>
	<u>\$ 90,353</u>	<u>\$ 89,456</u>	<u>\$ 80,124</u>

(一) 權益工具投資

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市股票	\$ 88,427	\$ 87,415	\$ 78,186
未上市股票	<u>1,786</u>	<u>1,890</u>	<u>1,795</u>
	<u>\$ 90,213</u>	<u>\$ 89,305</u>	<u>\$ 79,981</u>

合併公司依中長期策略目的投資國外上市及非上市公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

於 112 年 9 月，因市場公開收購所持有 T 公司普通股，合併公司按公允價值 5,061 仟元出售全部持股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 706 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列股利收入 15 仟元、187 仟元、1,705 仟元及 2,315 仟元，全數與 112 年及 111 年 9 月 30 日仍持有者有關。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

(二) 債務工具投資

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
會員證	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 143</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

八、按後成本衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動			
活期存款	\$ 2,823	\$ 3,787	\$ -
國外投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款(一)	<u>12,936</u>	<u>13,866</u>	<u>13,164</u>
	<u>\$ 15,759</u>	<u>\$ 17,653</u>	<u>\$ 13,164</u>

(一) 截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為年利率0.002%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

112年9月30日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 2,630	\$ 15,759
備抵損失	( 2,490)	-
攤銷後成本	140	<u>\$ 15,759</u>
公允價值調整	-	
	<u>\$ 140</u>	

111年12月31日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ 2,820	\$ 17,653
備抵損失	( 2,669)	-
攤銷後成本	151	<u>\$ 17,653</u>
公允價值調整	-	
	<u>\$ 151</u>	

111年9月30日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 2,677	\$ 13,164
備抵損失	( 2,534)	-
攤銷後成本	143	<u>\$ 13,164</u>
公允價值調整	<u>-</u>	
	<u>\$ 143</u>	

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊評估債務工具投資之違約風險。信用評等資料除採用可得之獨立評等機構評等資訊外，亦就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失
異 常	自原始認列後信用風險已顯著增加	存續期間預期信用損失 (未信用減損)
違 約	已有信用減損證據	存續期間預期信用損失 (已信用減損)
沖 銷	有證據顯示債務人面臨嚴重財務困難且合併公司對回收無法合理預期	直接沖銷

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

112年9月30日

信用等級	預期信用損失率	總 帳 面 金 額 透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正 常	0%	\$ -	\$ 15,759
異 常	-	-	-
違 約	90%~100%	2,630	-
沖 銷	100%	-	-

111年12月31日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ -	\$ 17,653
異常	-	-	-
違約	90%~100%	2,820	-
沖銷	100%	-	-

111年9月30日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
正常	0%	\$ -	\$ 13,164
異常	-	-	-
違約	90%~100%	2,677	-
沖銷	100%	-	-

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資備抵損失變動資訊

	信用等級		
	正常 (12個月預期信用損失)	異常 (存續期間預期信用損失且未信用減損)	違約 (存續期間預期信用損失且已信用減損)
112年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,669
匯率及其他變動	-	-	(179)
112年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,490
111年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,774
匯率及其他變動	-	-	(240)
111年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 2,534

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
因營業而發生	\$ 140,329	\$ 132,750	\$ 128,270
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	140,329	132,750	128,270
透過其他綜合損益按公允價 值衡量	<u>127,244</u>	<u>132,532</u>	<u>103,787</u>
	<u>\$ 267,573</u>	<u>\$ 265,282</u>	<u>\$ 232,057</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 233,094	\$ 249,376	\$ 212,242
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>190</u> )
	<u>\$ 233,094</u>	<u>\$ 249,376</u>	<u>\$ 212,052</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款			
應收退稅款	\$ 18	\$ -	\$ 34
應收存出保證金利息	41	21	37
應收政府補助款	-	434	632
其 他	<u>5</u>	<u>155</u>	<u>76</u>
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 779</u>
其他應收款－關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>

應收票據及應收帳款

(一) 按攤銷後成本衡量之應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~150 天，應收款項不予計息。於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項是否有違約跡象及逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失及帳齡分析如下：

112 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象						交易對象已有 違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1 ~ 3 0 天	逾 期 3 1 ~ 6 0 天	逾 期 6 1 ~ 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 367,619	\$ -	\$ 16	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 367,635
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 367,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,635</u>

111 年 12 月 31 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象						交易對象已有 違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1 ~ 3 0 天	逾 期 3 1 ~ 6 0 天	逾 期 6 1 ~ 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 367,798	\$ 155	\$ -	\$ -	\$ 76	\$ -	\$ -	\$ 368,029
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 367,798</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 368,029</u>

111 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象						交易對象已有 違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1 ~ 3 0 天	逾 期 3 1 ~ 6 0 天	逾 期 6 1 ~ 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天	逾 期 逾 過 9 0 天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 315,381	\$ 479	\$ 74	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 315,934
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 315,381</u>	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,934</u>

合併公司中之尚茂公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失及帳齡分析如下：

112年9月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 5,797	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,797
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 5,797</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,797</u>				

111年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 14,097	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,097
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 14,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,097</u>				

111年9月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%	0.03%	0.15%	0.83%	4.55%	100%	-
總帳面金額	\$ 24,388	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 190	\$ 24,578
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	(190)	(190)
攤銷後成本	<u>\$ 24,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,388</u>				

合併公司應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初暨期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190</u>

合併公司應收票據背書轉讓及應收票據貼現之金額與相關條款，請參閱附註二九。

合併公司將應收票據背書轉讓用以支付貨款及作為借款之擔保，因是該應收票據之用途業已受到限制，此相關揭露資訊參閱附註三一。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收票據

針對部分應收票據，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收票據之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收票據係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失及帳齡分析如下：

112 年 9 月 30 日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 127,244	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 127,244
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 127,244</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,244</u>

111 年 12 月 31 日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 132,532	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 132,532
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 132,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 132,532</u>

111 年 9 月 30 日

	交易對象無違約跡象					交易對象已有 違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天		
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	-
總帳面金額	\$ 103,787	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 103,787
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 103,787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,787</u>

十一、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商 品	\$ 53,275	\$ 57,306	\$ 46,275
製 成 品	12,218	20,885	22,876
在 製 品	20,197	32,277	29,790
原 物 料	26,815	35,537	35,739
	<u>\$ 112,505</u>	<u>\$ 146,005</u>	<u>\$ 134,680</u>

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 327,384	\$ 313,040	\$1,015,446	\$ 960,507
存貨跌價及呆滯損失	8,092	5,068	15,352	5,559
未分攤製造費用	8,338	5,488	18,987	16,669
其他	( 80)	( 181)	( 233)	( 1,059)
	<u>\$ 343,734</u>	<u>\$ 323,415</u>	<u>\$1,049,552</u>	<u>\$ 981,676</u>

## 十二、子公司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
本公司	DAITO ME CO., LTD.	電子零件及機械設備之加工及銷售	100%	100%	100%
本公司	尚茂電子材料股份有限公司	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務	12.20%	12.20%	12.20%
DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股份有限公司	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務	51.45%	51.45%	51.45%

近年尚茂公司因連年虧損之影響，截至 112 年 9 月 30 日止之待彌補虧損為新台幣 419,302 仟元，短期借款及一年內到期之長期借款分別達 81,000 仟元與 33,333 仟元。尚茂公司擬採取下列因應對策以持續改善營運及資金狀況：

1. 透過本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD.介紹日本或台灣 PCB 客戶進行交流，持續開發潛在客戶。
2. 由本公司及子公司 DAITO ME CO., LTD.提供財務支援以因應短期資金周轉需求。
3. 持續進行銀行授信合約續約及協商展延銀行借款，以減緩短期營運資金壓力。
4. 計劃辦理私募以充實營運資金與償還銀行貸款。

基於子公司尚茂公司整體營運需要，子公司 DAITO ME CO., LTD.分別於 112 年 11 月 8 日、112 年 5 月 9 日、111 年 11 月 7 日及 110 年 11 月 5 日董事會決議通過 DAITO ME CO., LTD.對子公司尚茂公司之資金貸與案，其各次資金貸與額度皆為新台幣 50,000 仟元。其中 110 年 11 月 5 日董事會決議通過之資金貸與額度新台幣 50,000 仟元已於 111 年 11 月 4 日到期前全數動撥，前已動撥款項已於 112 年 10 月底全數清償。截至 112 年 11 月 13 日止，資金貸與總額度新台幣 150,000 仟元，實際動支金額為新台幣 110,000 仟元。

尚茂公司為因應未來發展所需、充實營運資金及償還銀行借款等，於 112 年 11 月 8 日經董事會決議通過擬辦理私募發行普通股，其中以貨幣債權抵繳增資發行新股總股數以不超過 13,000 仟股為限，每股面額新台幣 10 元；以現金增資發行新股總股數以不超過 5,000 仟股為限，每股面額新台幣 10 元。該案尚待預計於 112 年 12 月 27 日召開之第一次股東臨時會決議。本公司董事長及 DAITO ME CO., LTD.為擬參與認購之應募人。DAITO ME CO., LTD.擬認購尚茂公司私募之普通股不超過 14,000 仟股，投資總金額新台幣 112,000 仟元以內，其中以貨幣債權抵繳方式出資限額新台幣 100,000 仟元，計 12,500 仟股；以現金出資限額新台幣 12,000 仟元，計 1,500 仟股。

## (二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
尚茂電子材料股份有限公司	台 灣	36.35%	36.35%	36.35%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益				
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
尚茂電子材料股份有限公司	(\$ 8,291)	(\$ 5,471)	(\$ 19,580)	(\$ 14,189)	\$ 95,246	\$ 114,826	\$ 121,079

以下尚茂公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額

編製：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動資產	\$ 110,668	\$ 142,058	\$ 136,787
非流動資產	441,226	452,064	435,515
流動負債	( 229,489)	( 133,775)	( 134,018)
非流動負債	( 60,345)	( 144,415)	( 105,148)
權益	<u>\$ 262,060</u>	<u>\$ 315,932</u>	<u>\$ 333,136</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 166,814	\$ 201,106	\$ 212,057
非控制權益	<u>95,246</u>	<u>114,826</u>	<u>121,079</u>
	<u>\$ 262,060</u>	<u>\$ 315,932</u>	<u>\$ 333,136</u>
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 7,281</u>	<u>\$ 20,911</u>	<u>\$ 32,825</u>
本期淨損	(\$ 22,811)	(\$ 15,052)	(\$ 53,872)
其他綜合損益	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 22,811)</u>	<u>(\$ 15,052)</u>	<u>(\$ 53,872)</u>
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 14,520)	(\$ 9,581)	(\$ 34,292)
非控制權益	<u>( 8,291)</u>	<u>( 5,471)</u>	<u>( 19,580)</u>
	<u>(\$ 22,811)</u>	<u>(\$ 15,052)</u>	<u>(\$ 53,872)</u>
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 14,520)	(\$ 9,581)	(\$ 34,292)
非控制權益	<u>( 8,291)</u>	<u>( 5,471)</u>	<u>( 19,580)</u>
	<u>(\$ 22,811)</u>	<u>(\$ 15,052)</u>	<u>(\$ 39,039)</u>
現金流量			
營業活動	(\$ 7,643)	(\$ 8,595)	(\$ 29,855)
投資活動	( 2,834)	-	699
籌資活動	10,732	( 13,240)	28,203
匯率變動影響數	<u>67</u>	<u>229</u>	<u>87</u>
淨現金流入(出)	<u>\$ 322</u>	<u>(\$ 21,606)</u>	<u>(\$ 866)</u>
	<u>\$ 41,213</u>		

### 十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機械設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合計
<b>成本</b>							
111年1月1日餘額	\$ 398,149	\$ 283,847	\$ 358,577	\$ 3,257	\$ 1,225	\$ 588	\$ 1,045,643
增 添	-	-	-	175	461	97	733
處 分	-	( 856)	-	-	( 190)	-	( 1,046)
淨兌換差額	( 5,623)	( 3,995)	( 106)	( 85)	( 120)	-	( 9,929)
111年9月30日餘額	<u>\$ 392,526</u>	<u>\$ 278,996</u>	<u>\$ 358,471</u>	<u>\$ 3,347</u>	<u>\$ 1,376</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 1,035,401</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
111年1月1日餘額	\$ 3,768	\$ 171,981	\$ 352,708	\$ 2,163	\$ 579	\$ 581	\$ 531,780
處 分	-	( 852)	-	-	( 190)	-	( 1,042)
認列減損損失(迴轉利益)	( 92)	( 31)	177	-	-	-	54
折舊費用	-	6,105	2,571	408	168	7	9,259
淨兌換差額	( 323)	( 3,190)	( 33)	( 12)	( 41)	-	( 3,599)
111年9月30日餘額	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 170,013</u>	<u>\$ 355,423</u>	<u>\$ 2,559</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 536,452</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 389,173</u>	<u>\$ 104,983</u>	<u>\$ 3,048</u>	<u>\$ 788</u>	<u>\$ 860</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 498,949</u>
<b>成本</b>							
112年1月1日餘額	\$ 395,689	\$ 279,126	\$ 358,180	\$ 947	\$ 1,242	\$ 685	\$ 1,035,869
增 添	-	-	-	193	454	205	852
處 分	-	( 674)	-	-	-	-	( 674)
淨兌換差額	( 4,191)	( 2,922)	( 75)	( 69)	( 95)	-	( 7,352)
112年9月30日餘額	<u>\$ 391,498</u>	<u>\$ 275,530</u>	<u>\$ 358,105</u>	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 1,028,695</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
112年1月1日餘額	\$ 3,550	\$ 175,755	\$ 355,740	\$ 277	\$ 390	\$ 670	\$ 536,382
處 分	-	( 674)	-	-	-	-	( 674)
認列減損損失(迴轉利益)	( 117)	( 27)	95	-	-	3	( 46)
折舊費用	-	5,897	872	155	159	6	7,089
淨兌換差額	( 234)	( 2,402)	( 28)	( 25)	( 33)	( 1)	( 2,723)
112年9月30日餘額	<u>\$ 3,199</u>	<u>\$ 178,549</u>	<u>\$ 356,679</u>	<u>\$ 407</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 540,028</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 392,139</u>	<u>\$ 103,371</u>	<u>\$ 2,440</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 852</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 499,487</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 388,299</u>	<u>\$ 96,981</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 1,085</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 488,667</u>

因 DAITO ME CO., LTD. 商品部、FA 部及 PC 部有部分土地及建築物已閒置，致其可回收金額小於帳面金額，合併公司已認列累計減損損失。於 112 年及 111 年 9 月因可回收金額已超過其帳面金額，故合併公司於以前年度認列減損損失之範圍內認列減損迴轉利益，於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之減損迴轉利益 144 仟元及 123 仟元，已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司係以公允價值減處分成本決定此土地及建築物之可回收金額，相關公允價值依標的不同採用市場法、成本法及土地開發分析法決定，主要假設包含估計出售價值等，屬於第 3 等級公允價值衡量。

除上述已閒置之土地及建築物外，於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於商品部、FA 部及 PC 部並無其他減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

因尚茂公司之產品於市場上銷售情況欠佳，尚茂公司預期用於生產該產品之機器設備之未來經濟效益減少，致其可回收金額小於帳面金額，故於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 98

仟元及 177 仟元，該減損損失已列入綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司係以公允價值減處分成本決定此機器設備之可回收金額，相關公允價值係以成本法決定，主要假設包含估計重置成本等，屬於第 3 等級公允價值衡量。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	35 至 47 年
廠房增築工程	31 至 50 年
建築改良物	10 年
房屋附屬設備	15 至 21 年
其他	5 至 15 年
機械設備	2 至 12 年
運輸設備	2 至 6 年
生財器具	6 至 10 年
其他設備	5 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

#### 十四、租賃協議

##### (一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 11,687	\$ 14,062	\$ 13,939
建築物	22,263	28,313	9,873
運輸設備	671	407	42
電腦設備	1,866	352	388
	<u>\$ 36,487</u>	<u>\$ 43,134</u>	<u>\$ 24,242</u>
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,031</u>
	111年1月1日 至9月30日		
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 640	\$ 590	\$ 1,906
建築物	2,954	2,657	8,804
運輸設備	89	70	246
電腦設備	96	54	233
	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 3,371</u>	<u>\$ 11,189</u>
			111年1月1日 至9月30日
			<u>\$ 8,817</u>
			<u>\$ 1,843</u>
			<u>7,886</u>
			<u>219</u>
			<u>168</u>
			<u>\$ 10,116</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
租賃負債帳面金額			
流    動	<u>\$ 14,382</u>	<u>\$ 13,137</u>	<u>\$ 7,634</u>
非 流 動	<u>\$ 21,540</u>	<u>\$ 29,280</u>	<u>\$ 16,451</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
土    地	1.375%~1.436%	1.436%	1.436%
建 築 物	1.375%~2.000%	1.656%~2.000%	1.656%~1.910%
運輸設備	1.375%~1.677%	1.656%~1.677%	1.646%~1.656%
電腦設備	1.370%~1.646%	1.436%~1.646%	1.436%~1.646%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備及電腦設備以供營業使用，租賃期間為2~7年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物作為營業所使用，租賃期間為2~10年。合併公司中之尚茂公司約定次年起依前一年土地公告現值變動比例調整租賃給付。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 908</u>	<u>\$ 1,104</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 37</u>
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 4,185)</u>	<u>(\$ 3,840)</u>	<u>(\$ 12,766)</u>	<u>(\$ 11,820)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之運輸設備、生財器具及電腦設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

適用認列豁免之短期租賃承諾金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
短期租賃承諾	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 445</u>

十五、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 515
取 得	77
處 分	( 183)
淨兌換差額	( 25)
112年9月30日餘額	<u>\$ 384</u>
<u>累計攤銷</u>	
112年1月1日餘額	\$ 271
攤銷費用	59
處 分	( 183)
淨兌換差額	( 10)
112年9月30日餘額	<u>\$ 137</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 247</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 244</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 274
取 得	177
淨兌換差額	( 29)
111年9月30日餘額	<u>\$ 422</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 197
攤銷費用	56
淨兌換差額	( 19)
111年9月30日餘額	<u>\$ 234</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 188</u>

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數5年計提攤銷費用。

## 十六、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
預付貨款	\$ 981	\$ 1,900	\$ 1,341
預付費用	1,048	1,577	1,247
留抵稅額	271	365	599
其他	581	145	91
	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ 3,987</u>	<u>\$ 3,278</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 11,012	\$ 11,336	\$ 10,801
預付設備款	162	-	-
其他	11	23	38
	<u>\$ 11,185</u>	<u>\$ 11,359</u>	<u>\$ 10,839</u>

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>擔保借款 (附註三一)</u>			
銀行借款(1)	\$ 81,000	\$ 9,000	\$ 11,000
聯貸銀行借款(3)	45,139	48,384	45,935
	<u>126,139</u>	<u>57,384</u>	<u>56,935</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款及透支(2)	19,986	23,577	22,793
聯貸銀行借款(3)	19,541	20,946	19,885
	<u>39,527</u>	<u>44,523</u>	<u>42,678</u>
	<u>\$ 165,666</u>	<u>\$ 101,907</u>	<u>\$ 99,613</u>

1. 該銀行借款之有效利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.19%~2.37211%、2.09544%及 1.748%，其係以尚茂公司提供活期存款、應收票據以及土地及建物作為抵押擔保，請參閱附註三一。尚茂公司因營運資金需求，於 110 年 11 月與銀行完成簽訂借款展延之增補契約，依增補契約約定短期借款 19,000 仟元展延至 111 年 11 月到期並自 111 年 6 月起按月攤還本金。尚茂公司於 111 年 11 月再與銀行完成簽訂借款再展延之增補契約，依增補契約約定短期借款 9,000 仟元自原借款到期日 111 年 11 月再展延至 112 年 11 月到期並自 112 年 6 月起按月攤還本金。另其中 80,000 仟元之借款原分類為長期借

款，於 111 年 12 月向銀行申請借款額度續約，並於 112 年 2 月取得銀行書面同意續約至 113 年 2 月，另重新議定借款償還條件。該借款原可於額度內循環動用並於動撥日起算滿 2 年到期清償，惟依銀行要求及續約後借款契約約定，於 112 年 2 月提前清償原借款再由銀行重新單筆撥貸，並於 113 年 2 月到期清償，分類為短期借款。

2. 銀行信用借款及透支之利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.69%、0.67%~0.69% 及 0.67%~0.69%。
3. 聯貸銀行借款有效利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.74545%、0.76818% 及 0.77%。其中以 DAITO ME CO., LTD. 自有土地及建築物抵押擔保之借款金額於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 45,139 仟元、48,384 仟元及 45,935 仟元，參閱附註三一。依借款合同規定，該聯貸銀行借款所協議特定之財務限制條款主係與 DAITO ME CO., LTD. 之權益及稅前淨利有關。

## (二) 長期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註三一)			
銀行借款(1)	\$ 75,000	\$ 163,750	\$ 167,000
聯貸銀行借款(2)	3,670	9,782	11,123
銀行借款(4)	<u>118,849</u>	<u>129,416</u>	<u>122,864</u>
小計	<u>197,519</u>	<u>302,948</u>	<u>300,987</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(3)	67,914	83,196	82,275
聯貸銀行借款(2)	1,027	2,736	3,111
銀行借款(5)	<u>269</u>	<u>545</u>	<u>609</u>
小計	<u>69,210</u>	<u>86,477</u>	<u>85,995</u>
	266,729	389,425	386,982
減：列為遞延收入 (附註十八)	( 242)	( 549)	( 611)
減：列為 1 年內到期部分	<u>( 59,414)</u>	<u>( 76,594)</u>	<u>( 101,875)</u>
長期借款	<u>\$ 207,073</u>	<u>\$ 312,282</u>	<u>\$ 284,496</u>

1. 該銀行借款係由尚茂公司提供活期存款、應收票據以及土地及建物作為擔保 (參閱附註三一)，該等借款分別於 111 年 10 月

~117年6月到期，截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止有效年利率分別為2.10%~2.37211%、1.915%~2.125%及1.665%~2%。尚茂公司因營運資金需求，於110年11月與銀行完成簽訂借款展延之增補契約，依增補契約約定一年內到期之長期借款15,000仟元展延至112年2月屆期一次清償。尚茂公司於111年11月再與銀行完成簽訂借款再展延之增補契約，依增補契約約定一年內到期之長期借款15,000仟元自原借款到期日112年2月再展延至113年2月到期並自112年10月起按月攤還本金。

2. 合併公司於106年3月底與株式會社三菱東京UFJ銀行及RESONA BANK進行聯貸協議，以聯貸方式舉借貸款日幣306,684仟元，借款到期日為113年3月29日，分7年攤還。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，有效年利率分別為2.554%、2.548%及2.552%。其中以DAITO ME CO., LTD.自有土地及建築物抵押擔保之借款金額分別為3,671仟元、9,782仟元及11,123仟元，參閱附註三一。依借款合同規定，該聯貸銀行借款所協議特定之財務限制條款主係與DAITO ME CO., LTD.之權益及稅前淨利有關。
3. 該借款原到期日為110年10月29日，於110年10月29日經銀行同意展期至113年10月31日。於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日有效利率分別為1.37%、1.354%及1.367%。
4. 該銀行借款係取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之貸款，貸款金額總計日幣560,000仟元，借款到期日為120年5月30日，並由東京信用保證協會提供信用保證。其中貸款金額日幣100,000仟元於借款前3年之利息免予計收由政府提供補助。截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，該等借款金額之有效利率皆為1.7%。
5. 該銀行借款之有效年利率於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日皆為1.8%，借款到期日為113年5月30日。

十八、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 9,986	\$ 5,474	\$ 11,169
應付休假給付	4,754	6,337	5,680
應付勞務費	3,032	4,399	3,153
應付股利	2,945	-	-
應付稅捐	9,734	12,022	10,802
應付退休金	486	1,411	964
應付保險費	3,337	5,678	3,367
應付利息	422	327	311
應付設備款	378	-	102
應付其他營業費用	3,504	4,249	3,298
	<u>\$ 38,578</u>	<u>\$ 39,897</u>	<u>\$ 38,846</u>
其他應付款－關係人	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 361</u>
遞延收入			
政府補助（附註二六）	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 365</u>
其他負債			
代收 款	\$ 2,081	\$ 4,246	\$ 1,663
預收貨款	25	28	2,644
暫收 款	1	-	-
	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$ 4,307</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助（附註二六）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 246</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>

## 十九、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
保固負債準備(一)	\$ 137	\$ 114	\$ -
<u>非 流 動</u>			
估列除役成本負債(二)	\$ 2,514	\$ 2,685	\$ 2,581
估列除役成本負債(三)	250	250	-
	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 2,935</u>	<u>\$ 2,581</u>
	保	固	除 役 成 本 合 計
112年1月1日餘額	\$ 114	\$ 2,935	\$ 3,049
本期提列	30	10	40
淨兌換差額	( 7)	( 181)	( 188)
112年9月30日餘額	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 2,901</u>

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量其他影響產品品質等因素調整。
- (二) DAITO ME CO., LTD.因租賃土地而於租賃到期時負有除役、復原之義務，除役成本預計將於 117 年間發生，對該除役成本認列為負債準備。負債準備係依現有之技術及現時價格予以估計，並以實質折現率加以折現。
- (三) 尚茂公司因承租建築物而於租賃到期時負有除役、復原之義務，除役成本預計將於 114 年間發生，對該除役成本認列為負債準備。負債準備因預計折現影響不大，該除役成本負債準備之衡量金額並未予以折現。

## 二十、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 100 年 6 月 1 日起適用「三井住友海上 quartet 綜合型企業型年金制度」之退休金制度，係屬確定提撥退休計畫。

合併公司中之尚茂公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD. 原適用之確定福利退休計畫因於 101 年 3 月 31 日即廢止，故於 100 年 6 月與委託管理運用退職年金之中央三井資產信託銀行株式會社（現更名為三井住友海上火災保險株式會社）進行契約變更，自此變更為確定提撥退休計畫。

DAITO ME CO., LTD. 於退休計畫轉換日應支付之退休金，係依據退休金規定以過去服務年資為基礎所計算之確定福利義務之現值。該應支付之退休金減除計畫資產公允價值後之不足額部分，對選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依規定按 8 年平均提撥至確定提撥退休計畫專戶；對未選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依規定於員工離職時給付。另對未選擇加入確定提撥退休計畫之員工，依員工職等每月提撥退休金負債（帳列淨確定福利負債），並於員工完全既得時支付。當員工於完全既得前離職，合併公司之應付提撥金額將隨該員工所放棄之提撥金額而減少。於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之淨確定福利負債金額列示如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流 動	\$ 227	\$ 388	\$ 349
非 流 動	<u>71</u>	<u>29</u>	<u>20</u>
	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 369</u>

112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 DAITO ME CO., LTD. 無與確定福利計畫相關之確定福利成本。

合併公司中之尚茂公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提

撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

尚茂公司列入資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	111年12月31日
確定福利義務現值	\$ 12,132
計畫資產公允價值	( 10,750)
淨確定福利負債	<u>\$ 1,382</u>

尚茂公司淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
111年1月1日	<u>\$ 15,910</u>	( <u>\$ 9,669</u> )	<u>\$ 6,241</u>
服務成本			
前期服務成本	( 1,430)	-	( 1,430)
利息費用(收入)	<u>79</u>	( <u>49</u> )	<u>30</u>
認列於損益	( <u>1,351</u> )	( <u>49</u> )	( <u>1,400</u> )
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於 淨利息之金額外)	-	( 758)	( 758)
精算(損失)利益			
—財務假設變動	( 1,863)	-	( 1,863)
—經驗調整	( <u>564</u> )	<u>-</u>	( <u>564</u> )
認列於其他綜合損益	( <u>2,427</u> )	( <u>758</u> )	( <u>3,185</u> )
雇主提撥	<u>-</u>	( <u>274</u> )	( <u>274</u> )
111年12月31日	<u>\$ 12,132</u>	( <u>\$ 10,750</u> )	<u>\$ 1,382</u>

尚茂公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟尚茂公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債及公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

尚茂公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	<u>111年12月31日</u>
折現率	1.50%
長期平均調薪率	2.50%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值（減少）增加之金額如下：

	<u>111年12月31日</u>
折現率	
增加 0.25%	( <u>\$ 373</u> )
減少 0.25%	<u>\$ 389</u>
長期平均調薪率	
增加 0.25%	<u>\$ 377</u>
減少 0.25%	( <u>\$ 364</u> )

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

尚茂公司 111 年 12 月 31 日預期 1 年內提撥金額為 240 仟元，確定福利義務之加權平均存續期間為 12.5 年。

(三) 本公司無退休金相關辦法。

## 二一、權益

(一) 普通股股本

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
額定股數（仟股）	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>	<u>72,000</u>
額定股本	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 720,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>25,219</u>	<u>25,219</u>	<u>25,219</u>
已發行股本	<u>\$ 252,191</u>	<u>\$ 252,191</u>	<u>\$ 252,191</u>

## (二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 17,926	\$ 17,926	\$ 17,926
<u>僅得用以彌補虧損認列對子公司所有權益變動數(2)</u>	<u>10,478</u>	<u>10,478</u>	<u>10,478</u>
	<u>\$ 28,404</u>	<u>\$ 28,404</u>	<u>\$ 28,404</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，除法令另有規定外，本公司年度總決算如有盈餘時，董事會應以下述方式及順序擬訂盈餘分派案並提交股東會決議：

1. 依法提撥應繳納之稅款；
2. 彌補以前年度之累積虧損（如有）；
3. 依據法令規定提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時，不在此限；
4. 依據法令規定或主管機關要求提撥特別盈餘公積；
5. 按當年度盈餘扣除前述第 1 項至第 4 項後之數額，加計前期累計未分配盈餘為可供分配盈餘，可供分配盈餘得經董事會提議股利分派案，送請股東常會依據法令決議後通過分派之。股利之分派得以現金股利及／或股票股利方式發放，在不牴觸英屬開曼群島法律下，股利金額最低至少應為當年度盈餘扣除前述第 1 項至第 4 項之 7%，且現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之 10%，並以 100% 為上限。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 112 年 6 月 15 日及 111 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 111 年度及 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 1,219</u>	<u>\$ 2,521</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 8,030</u>	<u>\$ 38,694</u>
現金股利	<u>\$ 2,945</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 0.1167</u>	<u>\$ -</u>

#### (四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 46,232</u>	<u>\$ 7,538</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>8,030</u>	<u>38,694</u>
期末餘額	<u>\$ 54,262</u>	<u>\$ 46,232</u>

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 19,898</u>	<u>\$ 12,408</u>
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	<u>9,299</u>	<u>14,802</u>
本期其他綜合損益	<u>9,299</u>	<u>14,802</u>
期末餘額	<u>\$ 29,197</u>	<u>\$ 27,210</u>

2. 換算表達貨幣之兌換差額

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 108,735)</u>	<u>(\$ 87,334)</u>
當期產生		
表達貨幣之換算差額	( 37,231)	( 48,670)
本期其他綜合損益	( 37,231)	( 48,670)
期末餘額	<u>(\$ 145,966)</u>	<u>(\$ 136,004)</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 34,575</u>	<u>\$ 28,694</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	8,471	2,245
本期其他綜合損益	<u>8,471</u>	<u>2,245</u>
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	( 706)	
期末餘額	<u>\$ 42,340</u>	<u>\$ 30,939</u>

(六) 非控制權益

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 114,826</u>	<u>\$ 135,268</u>
本期淨損	( 19,580)	( 14,189)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表		
換算之兌換差額	7,047	11,216
表達貨幣之換算差額	( 7,047)	( 11,216)
期末餘額	<u>\$ 95,246</u>	<u>\$ 121,079</u>

二二、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 368,743	\$ 351,597	\$ 1,144,119	\$ 1,085,644
勞務收入	793	1,001	2,599	2,662
	<u>\$ 369,536</u>	<u>\$ 352,598</u>	<u>\$ 1,146,718</u>	<u>\$ 1,088,306</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品部銷貨收入係銷售電子零件及機器設備。商品係以合約約定固定價格銷售。

FA 部係簡單加工及銷售電力控制軟硬體。商品係以合約約定固定價格銷售。

PC 部係設計工業用電腦及相關零件，並於簡單加工後銷售予客戶。商品係以合約約定固定價格銷售。工業用電腦產品瑕疵保固義務說明，請參閱附註十九「負債準備」。

PCB 部銷貨收入係銷售銅箔電路基板及黏合膠片。商品係以合約約定固定價格銷售。

2. 勞務收入

勞務收入來自代理商品銷售業務。合併公司係以代理人身分提供代理銷售業務，並於產品之控制移轉予客戶且無後續義務認列淨額收入。

(二) 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據及帳款(含關係人款項)(附註十)	<u>\$ 500,676</u>	<u>\$ 514,658</u>	<u>\$ 444,109</u>	<u>\$ 492,684</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三六。

二三、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款及其他	\$ 2	\$ 4	\$ 208	\$ 27
存出保證金利息	<u>26</u>	<u>19</u>	<u>78</u>	<u>57</u>
	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 84</u>

## (二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	\$ 75	\$ 106	\$ 286	\$ 316
股利收入				
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資	15	187	1,705	2,315
政府補助款(附註二六)	310	2,019	1,289	12,550
其他	184	119	352	868
	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 2,431</u>	<u>\$ 3,632</u>	<u>\$ 16,049</u>

## (三) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損失)				
利益	(\$ 298)	\$ 129	\$ 5,091	\$ 1,680
銀行手續費	( 259)	( 258)	( 1,024)	( 1,062)
處分不動產、廠房及 設備損失	-	-	-	( 4)
不動產、廠房及設備減 損迴轉利益(損失)	-	-	46	( 54)
處分使用權資產損失	-	-	-	( 108)
其他	( 107)	( 70)	( 298)	( 502)
	<u>(\$ 664)</u>	<u>(\$ 199)</u>	<u>\$ 3,815</u>	<u>(\$ 50)</u>

## (四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行透支及銀行借款 利息	(\$ 1,863)	(\$ 1,890)	(\$ 5,747)	(\$ 5,734)
租賃負債之利息	( 159)	( 100)	( 493)	( 298)
應收票據貼現利息	( 77)	( 81)	( 236)	( 262)
	<u>(\$ 2,099)</u>	<u>(\$ 2,071)</u>	<u>(\$ 6,476)</u>	<u>(\$ 6,294)</u>

## (五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,570	\$ 3,062	\$ 7,998	\$ 9,702
營業費用	3,455	3,220	10,280	9,673
	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,282</u>	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 19,375</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 6	\$ 4	\$ 19
推銷費用	3	4	11	12
管理費用	16	11	44	25
	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 56</u>

## (六) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 937	\$ 1,035	\$ 2,881	\$ 3,262
確定福利計畫	<u>4</u>	<u>8</u>	<u>14</u>	<u>23</u>
	<u>941</u>	<u>1,043</u>	<u>2,895</u>	<u>3,285</u>
其他員工福利	<u>30,146</u>	<u>33,240</u>	<u>91,668</u>	<u>101,206</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 31,087</u>	<u>\$ 34,283</u>	<u>\$ 94,563</u>	<u>\$ 104,491</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,098	\$ 16,502	\$ 40,075	\$ 49,760
營業費用	<u>17,989</u>	<u>17,781</u>	<u>54,488</u>	<u>54,731</u>
	<u>\$ 31,087</u>	<u>\$ 34,283</u>	<u>\$ 94,563</u>	<u>\$ 104,491</u>

## (七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥：(1)最多為5%、最低為1%作為員工酬勞；及(2)最多為5%、最低為0.1%作為董事酬勞。112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

### 估列比例

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董事酬勞	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

### 現金金額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>(\$ 38)</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 161</u>
董事酬勞	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 16</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 16 日及 111 年 3 月 18 日經董事會決議現金金額如下：

	111年度	110年度
員工酬勞	\$ 108	\$ 254
董事酬勞	11	26

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (八) 外幣兌換 (損) 益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 175	\$ 796	\$ 6,290	\$ 3,457
外幣兌換損失總額	( 473)	( 667)	( 1,199)	( 1,777)
淨 (損) 益	( \$ 298)	\$ 129	\$ 5,091	\$ 1,680

## 二四、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,320	\$ 2,673	\$ 16,008	\$ 19,870
遞延所得稅				
本期產生者	( 1,962)	( 1,321)	( 9,260)	( 7,662)
認列於損益之所得稅費用	\$ 358	\$ 1,352	\$ 6,748	\$ 12,208

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	( \$ 269)	( \$ 478)	\$ 3,042	\$ 4,843
— 透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產 未實現損益	127	1,337	3,407	984
認列於其他綜合損益之 所得稅	( \$ 142)	\$ 859	\$ 6,449	\$ 5,827

### (三) 所得稅申報情形

各合併公司所得稅結算申報案件，業已依各國當地政府規定期限申報。尚茂公司之營利事業所得稅截至 110 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

### 二五、每股盈餘（虧損）

單位：每股新台幣元

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>\$ 0.00</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.63</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>\$ 0.00</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.63</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利（損）

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本暨稀釋每股 盈餘（虧損）之淨（損） 利	<u>(\$ 3,756)</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 1,676</u>	<u>\$ 15,903</u>

#### 股 數

單位：仟股

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 （虧損）之普通股加權 平均股數	25,219	25,219	25,219	25,219
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>2</u>	<u>10</u>
用以計算稀釋每股盈餘 （虧損）之普通股加權 平均股數	<u>25,220</u>	<u>25,226</u>	<u>25,221</u>	<u>25,229</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘（虧損）時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘（虧損）。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘（虧損）時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二六、政府補助

除已於其他附註揭露外，合併公司取得之政府補助如下：

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別取得日本地區薪資補貼款及其他補貼款計 52 仟元、1,710 仟元、502 仟元及 11,699 仟元。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 110 年度取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之銀行借款日幣 560,000 仟元，該借款將於 10 年間分期償還。其中日幣 100,000 仟元之借款前 3 年之利息免予計收由政府提供全額補助。取得金額與借款公允價值間之差額 1,267 仟元視為政府低利借款補助，並認列遞延收入，於借款期間分期轉列其他收入。合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列其他收入 93 仟元、92 仟元、281 仟元及 282 仟元，並分別認列該借款利息費用 93 仟元、92 仟元、281 仟元及 282 仟元。

合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 110 年度取得東京都「新型冠狀病毒肺炎緊急融資」及「危機對應融資」之銀行借款日幣 560,000 仟元，該等借款係由東京信用保證協會提供信用擔保，並由政府全額補助信用保證費用。合併公司中之 DAITO ME CO., LTD.於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列其他收入 165 仟元、165 仟元、506 仟元及 517 仟元，並分別認列手續費支出 165 仟元、165 仟元、506 仟元及 517 仟元。

合併公司中之尚茂公司於 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別取得托兒措施經費補助 52 仟元與 52 仟元。

## 二七、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

經股東會決議配發之現金股利於 112 年 9 月 30 日尚未發放（參閱附註十八及二一）。

### (二) 來自籌資活動之負債變動

#### 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>112年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非現金之變動</u>			<u>112年9月30日</u>
			<u>新增租賃</u>	<u>淨兌換差額</u>	<u>其他(註)</u>	
短期借款	\$ 101,907	\$ 69,909	\$ -	(\$ 6,150)	\$ -	\$ 165,666
長期借款(含一年內到期)	388,876	( 108,360)	-	( 14,418)	389	266,487
存入保證金	30	-	-	-	-	30
租賃負債	42,417	( 11,328)	6,031	( 1,198)	-	35,922
	<u>\$ 533,230</u>	<u>(\$ 49,779)</u>	<u>\$ 6,031</u>	<u>(\$ 21,766)</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 468,105</u>

#### 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>111年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非現金之變動</u>			<u>111年9月30日</u>
			<u>新增租賃</u>	<u>淨兌換差額</u>	<u>其他(註)</u>	
短期借款	\$ 118,252	(\$ 10,143)	\$ -	(\$ 8,496)	\$ -	\$ 99,613
長期借款(含一年內到期)	437,721	( 30,173)	-	( 21,676)	499	386,371
存入保證金	30	-	-	-	-	30
租賃負債	27,223	( 10,381)	8,817	( 1,574)	-	24,085
	<u>\$ 583,226</u>	<u>(\$ 50,697)</u>	<u>\$ 8,817</u>	<u>(\$ 31,746)</u>	<u>\$ 499</u>	<u>\$ 510,099</u>

註：其他係聯貸銀行借款手續費攤提及政府補助遞延收入攤提。

## 二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產與金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

##### 112年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市股票	\$ 88,427	\$ -	\$ -	\$ 88,427
－國外非上市股票	-	-	1,786	1,786
債務工具投資				
－國外會員證	-	-	140	140
合 計	<u>\$ 88,427</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 90,353</u>

##### 111年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市股票	\$ 87,415	\$ -	\$ -	\$ 87,415
－國外非上市股票	-	-	1,890	1,890
債務工具投資				
－國外會員證	-	-	151	151
合 計	<u>\$ 87,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 89,456</u>

##### 111年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市股票	\$ 78,186	\$ -	\$ -	\$ 78,186
－國外非上市股票	-	-	1,795	1,795
債務工具投資				
－國外會員證	-	-	143	143
合 計	<u>\$ 78,186</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,938</u>	<u>\$ 80,124</u>

112年及111年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

112年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	權 益 工 具	債 務 工 具	
期初餘額	\$ 1,890	\$ 151	\$ 2,041
認列於其他綜合損益（透過其他 綜合損益按公允價值衡量之金 融資產未實現評價損益）	22	-	22
匯率及其他變動	( 126 )	( 11 )	( 137 )
期末餘額	\$ 1,786	\$ 140	\$ 1,926

111年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	權 益 工 具	債 務 工 具	
期初餘額	\$ 1,943	\$ 156	\$ 2,099
認列於其他綜合損益（透過其他 綜合損益按公允價值衡量之金 融資產未實現評價損益）	20	-	20
匯率及其他變動	( 168 )	( 13 )	( 181 )
期末餘額	\$ 1,795	\$ 143	\$ 1,938

3. 第3等級公允融資額度價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益投資係採資產法，係按評價標的之資產及負債評估企業整體價值，並考量非控制權折減及流動性風險予以綜合評估。

### (三) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 744,963	\$ 801,515	\$ 755,741
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	90,213	89,305	79,981
債務工具投資	140	151	143
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	823,275	873,669	812,200

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據－淨額、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人淨額、其他應收款及其他應收款－關係人等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人及長期借款(含一年內到期部分)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、現金及約當現金、應收票據－淨額、應收帳款－淨額、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人、短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人、長期借款(含一年內到期部分)及租賃負債。

合併公司藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

## (1) 匯率風險

合併公司所從事之業務涉及若干非功能性貨幣，惟交易金額不重大，故不預期有重大外幣匯率變動風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美元、日幣及新台幣匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。當各功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別減少 965 仟元及 103 仟元（主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金、日幣及新台幣計價應收、應付款項）；當各功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
具公允價值利率風險			
— 金融負債	<u>\$ 154,798</u>	<u>\$ 171,829</u>	<u>\$ 146,947</u>
具現金流量利率風險			
— 金融負債	<u>\$ 313,277</u>	<u>\$ 361,371</u>	<u>\$ 363,122</u>

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 235 仟元及 272 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

除了合併公司最大的客戶 A 及 B 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前二大客戶，截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項總額來自前述客戶之比率分別為 40.89%、38.59% 及 34.49%。

由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故不預期有重大信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依照約定之還款日，按金融負債未折現現金流量編製。

#### 112 年 9 月 30 日

	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
無附息負債	\$ 150,953	\$ 115,837	\$ 127,951	\$ 17	\$ -
租賃負債	791	2,739	11,087	22,000	24
浮動利率工具	71,643	9,618	135,398	96,644	-
固定利率工具	1,318	659	6,470	58,378	52,292
	<u>\$ 224,705</u>	<u>\$ 128,853</u>	<u>\$ 280,906</u>	<u>\$ 177,039</u>	<u>\$ 52,316</u>

#### 111 年 12 月 31 日

	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
無附息負債	\$ 165,193	\$ 131,148	\$ 96,645	\$ -	\$ -
租賃負債	643	2,714	10,454	28,206	1,775
浮動利率工具	73,922	27,067	73,243	182,278	5,000
固定利率工具	32	64	4,303	74,769	50,793
	<u>\$ 239,790</u>	<u>\$ 160,993</u>	<u>\$ 184,645</u>	<u>\$ 285,253</u>	<u>\$ 57,568</u>

#### 111 年 9 月 30 日

	短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
無附息負債	\$ 128,779	\$ 102,023	\$ 102,995	\$ -	\$ -
租賃負債	590	1,980	5,046	14,602	2,317
浮動利率工具	73,177	7,996	118,216	156,417	7,500
固定利率工具	30	61	2,165	49,311	71,906
	<u>\$ 202,576</u>	<u>\$ 112,060</u>	<u>\$ 228,422</u>	<u>\$ 220,330</u>	<u>\$ 81,723</u>

## (2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
有擔保銀行借款及 透支額度			
－已動用金額	\$ 323,658	\$ 360,332	\$ 357,922
－未動用金額	<u>94,468</u>	<u>94,991</u>	<u>72,438</u>
	<u>\$ 418,126</u>	<u>\$ 455,323</u>	<u>\$ 430,360</u>
無擔保銀行借款及 透支額度			
－已動用金額	\$ 108,737	\$ 131,000	\$ 128,673
－未動用金額	<u>23,579</u>	<u>25,274</u>	<u>23,995</u>
	<u>\$ 132,316</u>	<u>\$ 156,274</u>	<u>\$ 152,668</u>

## (五) 金融資產移轉資訊

112年及111年1月1日至9月30日合併公司進行無附有追索權之票據貼現金額分別為358,113仟元及355,830仟元。該貼現票據因無附有追索權，於貼現時將應收票據予以除列。

合併公司於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日背書轉讓用以支付貨款之應收票據金額分別為59,240仟元、54,433仟元及36,995仟元。截至財務報表報導日，合併公司對該項背書轉讓應收票據所有權之風險及報酬尚未完全移轉予供應商，因是相關之應收票據及應付帳款尚未符合除列條件。因上述應收票據已為背書轉讓，其用途業已受到限制，此相關揭露資訊參閱附註三一。

## (六) 金融資產與金融負債之互抵

合併公司與部分客戶有部分金融資產及金融負債符合互抵條件，因此於資產負債表中將金融負債總額抵銷金融資產總額後之金融資產淨額列報。

下表列示上述受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產與金融負債相關量化資訊：

### 112年9月30日

金融資產	已認列之金融 資產總額	於資產負債表 中互抵之已 認列金融負債 總額	列報於資產 負債表之金融 資產淨額	未於資產負債表互抵 之相關金額	所收取之 現金擔保品	淨額
應收帳款	<u>\$ 72,313</u>	<u>\$ 2,016</u>	<u>\$ 70,297</u>	<u>\$ 2,882</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,415</u>

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	設定質押之現金擔保品	淨額
應付帳款	\$ 4,921	\$ 2,016	\$ 2,905	\$ 2,882	\$ -	\$ 23

### 111年12月31日

金融資產	已認列之金融資產總額	於資產負債表中互抵之已認列金融負債總額	列報於資產負債表之金融資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	所收取之現金擔保品	淨額
應收帳款	\$ 59,168	\$ 2,394	\$ 56,774	\$ 2,239	\$ -	\$ 54,535

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	設定質押之現金擔保品	淨額
應付帳款	\$ 10,350	\$ 2,394	\$ 7,956	\$ 2,239	\$ -	\$ 5,717

### 111年9月30日

金融資產	已認列之金融資產總額	於資產負債表中互抵之已認列金融負債總額	列報於資產負債表之金融資產淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	所收取之現金擔保品	淨額
應收帳款	\$ 50,553	\$ 733	\$ 49,820	\$ 3,312	\$ -	\$ 46,508

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	設定質押之現金擔保品	淨額
應付帳款	\$ 4,860	\$ 733	\$ 4,127	\$ 3,312	\$ -	\$ 815

## 三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
Tachyon Co.,Ltd	實質關係人
李長榮科技股份有限公司	該公司之母公司為尚茂公司法人董事 (子公司實質關係人)
Chuo Electronics Co., Ltd.	實質關係人
FREESIA MACROSS CORPORATION	實質關係人
Freesia Trading Co., Ltd	實質關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 576</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 576</u>
勞務收入	實質關係人	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 1,405</u>

上述交易條件與一般非關係人相較並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

(三) 進 貨

關係人類別	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
子公司之實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,699</u>	<u>\$ 2,861</u>	<u>\$ 19,412</u>

上述交易條件與一般非關係人並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

(四) 製造及營業費用

帳列項目	關係人類別	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
勞務費用	實質關係人	<u>\$ 1,422</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 3,979</u>	<u>\$ 1,553</u>

(五) 其他收入

帳列項目	關係人類別	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
其他收入	子公司之實質關係人	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 16</u>

(六) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款－關係人	子公司之實質關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。112年及111年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款－關係人	子公司之實質 關係人	\$ -	\$ 2,339	\$ 5,423
	實質關係人	<u>2,170</u>	<u>1,456</u>	<u>1,723</u>
		<u>\$ 2,170</u>	<u>\$ 3,795</u>	<u>\$ 7,146</u>
其他應付款－關係人	實質關係人	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 361</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(八) 主要管理階層之薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 661</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業已質押或提供作為擔保：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）			
（一）	\$ 10,780	\$ 11,555	\$ 10,970
質押活期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）			
（三）	2,823	3,787	-
應收票據(二)	59,240	54,433	36,995
應收票據(三)	1,977	3,432	8,383
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－非流 動(一)	32,901	30,644	27,030
自有土地(三)	375,299	378,189	375,915
建築物－淨額(三)	<u>95,526</u>	<u>101,649</u>	<u>103,267</u>
	<u>\$ 578,546</u>	<u>\$ 583,689</u>	<u>\$ 562,560</u>

(一) 該資產業已質押予供應商作為貸款之擔保。

(二) 因背書轉讓用以支付貸款，故該資產之用途已受限制。

(三) 該資產業已質押予銀行作為借款之擔保。

### 三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司中之尚茂公司截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已開立尚未使用之信用狀金額分別為 0 仟元、3,461 仟元及 23,379 仟元。

(二) 合併公司中之尚茂公司於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 0 仟元、60,000 仟元及 60,000 仟元之已開立票據係供貸款擔保之存出保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

三三、其他事項：無。

### 三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	1	149.58	(美元：日幣)	\$ 36
美元		61	32.220	(美元：新台幣)	1,934
日幣		484	0.2142	(日幣：新台幣)	104
新台幣		104,246	4.63	(新台幣：日幣)	<u>104,246</u>
					<u>\$ 106,320</u>
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
日幣		34	0.2182	(日幣：新台幣)	\$ 8
新台幣		9,813	4.63	(新台幣：日幣)	<u>9,813</u>
					<u>\$ 9,821</u>

111年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 1	132.70 (美元：日幣)	\$ 34
美元	67	30.660 (美元：新台幣)	2,051
日幣	499	0.2304 (日幣：新台幣)	115
新台幣	68,016	4.32 (新台幣：日幣)	<u>68,016</u>
			<u>\$ 70,216</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>			
新台幣	10,247	4.32 (新台幣：日幣)	<u>\$ 10,247</u>

111年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 1	144.81 (美元：日幣)	\$ 35
美元	131	31.7 (美元：新台幣)	4,167
日幣	502	0.2181 (日幣：新台幣)	109
新台幣	18,467	4.55 (新台幣：日幣)	<u>18,467</u>
			<u>\$ 22,778</u>

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>			
新台幣	10,204	4.55 (新台幣：日幣)	\$ 10,204
美元	70	31.8 (美元：新台幣)	<u>2,221</u>
			<u>\$ 12,425</u>

合併公司主要承擔美元及新台幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
日圓	0.2191 (日圓：新台幣)	<u>(\$ 367)</u>	0.2196 (日圓：新台幣)	<u>(\$ 100)</u>
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 69</u>	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 229</u>

功能性貨幣	112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
日圓	0.2239 (日圓：新台幣)	\$ 5,006	0.2288 (日圓：新台幣)	\$ 689
新台幣	1(新台幣：新台幣)	\$ 85	1(新台幣：新台幣)	\$ 991

### 三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及各比例：附表五。

### 三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

商品部－主係電子零件及機器設備銷售業務。

FA 部－主係電力控制軟硬體設計、製造及銷售等業務。

PC 部－主係工業用電腦開發、設計、製造及銷售等業務。

PCB 部－主係銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	商 品 部	F A 部	P C 部	P C B 部	總 計
<u>112 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 9 月 30 日</u>					
來自外部客戶收入					
商品銷貨收入	\$ 937,388	\$ 89,386	\$ 84,520	\$ 32,825	\$ 1,144,119
勞務收入	<u>2,599</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,599</u>
	<u>\$ 939,987</u>	<u>\$ 89,386</u>	<u>\$ 84,520</u>	<u>\$ 32,825</u>	<u>\$ 1,146,718</u>
部門損益	<u>\$ 55,754</u>	<u>\$ 6,627</u>	<u>\$ 13,010</u>	<u>(\$ 37,586)</u>	\$ 37,805
管理費用					( 49,798)
研究發展費用					( 420)
利息收入					286
租賃收入					286
股利收入					1,705
政府補助款					1,289
淨外幣兌換利益					5,091
不動產、廠房及設備 減損迴轉利益					46
銀行手續費					( 1,024)
財務成本					( 6,476)
其他利益－淨額					<u>54</u>
繼續營業單位稅前 淨利					<u>(\$ 11,156)</u>
<u>111 年 1 月 1 日</u>					
<u>至 9 月 30 日</u>					
來自外部客戶收入					
商品銷貨收入	\$ 820,570	\$ 87,933	\$ 90,059	\$ 87,082	\$ 1,085,644
勞務收入	<u>2,662</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,662</u>
	<u>\$ 823,232</u>	<u>\$ 87,933</u>	<u>\$ 90,059</u>	<u>\$ 87,082</u>	<u>\$ 1,088,306</u>
部門損益	<u>\$ 51,994</u>	<u>\$ 4,313</u>	<u>\$ 17,408</u>	<u>(\$ 22,720)</u>	\$ 50,995
管理費用					( 46,258)
研究發展費用					( 604)
利息收入					84
租賃收入					316
股利收入					2,315
政府補助款					12,550
淨外幣兌換利益					1,680
處分不動產、廠房及 設備損失					( 4)
不動產、廠房及設備 減損損失					( 54)
處分使用權資產損失					( 108)
銀行手續費					( 1,062)
財務成本					( 6,294)
其他利益－淨額					<u>366</u>
繼續營業單位稅前 淨利					<u>\$ 13,922</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含管理費用、研究發展費用、利息收入、租賃收入、股利收入、政府補助款、淨外幣兌換利益、處分不動產、廠房及設備損失、不動產、廠房及設備減損（損失）迴轉利益、處分使用權資產損失、銀行手續費、財務成本、其他利益－淨額以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
營業部門			
商品部	\$ 418,678	\$ 416,419	\$ 328,629
FA 部	35,124	44,212	34,698
PC 部	41,077	39,930	56,394
PCB 部	<u>551,894</u>	<u>594,122</u>	<u>572,302</u>
部門資產總額	1,046,773	1,094,683	992,023
未分攤之資產	<u>458,914</u>	<u>517,592</u>	<u>528,560</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,505,687</u>	<u>\$ 1,612,275</u>	<u>\$ 1,520,583</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除 PCB 部門以總資產衡量外，其他部門提供主要營運決策者各部門之應收款項資訊。

## Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

## 資金貸與他人

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及日幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註2)	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
													名稱	價值			
1	DAITO ME CO., LTD.	Daito Me Holdings Co., Ltd.	其他應收款 —關係人	是	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 60,368 (JPY 280,000)	1.475%	長期融通 資金	\$ -	投資資金	\$ -	無	無	\$ 562,808	\$ 562,808	
1	DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股 份有限公司	其他應收款 —關係人	是	150,000	150,000	100,000	1.475%	短期融通 資金	-	營運資金	-	無	無	225,123	225,123	註5、6 及7

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：實際動支金額係按 112 年 9 月底之匯率 JPY\$1=0.2156 換算。

註3：母公司之資金貸與他人作業程序，為對個別對象資金貸與之限額不得超過本公司最近期財務報表淨值 10%；而子公司 (DAITO ME CO., LTD.) 之資金貸與他人作業程序，為對個別對象資金貸與之限額不得超過子公司 (DAITO ME CO., LTD.) 最近期財務報表淨值 40%，惟對直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或對直接及間接持有本公司表決權股份百分之百之國外母公司之個別對象資金貸與他人總額不得超過該公司淨值之 100%。

註4：母公司之資金貸與他人作業程序，為累積資金貸與他人總額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 40%；而子公司 (DAITO ME CO., LTD.) 之資金貸與他人作業程序，為累積資金貸與他人總額不得超過子公司 (DAITO ME CO., LTD.) 最近期財務報表淨值 40%，惟對直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或對直接及間接持有本公司表決權股份百分之百之國外母公司之累積資金貸與他人總額不得超過該公司淨值之 100%。

註5：原資金貸與契約額度 50,000 仟元已於 111 年 11 月 4 日到期前全數動撥，前已動撥款項已於 112 年 10 月底清償。

註6：DAITO ME CO., LTD. 公司於 111 年 11 月 7 日董事會決議對子公司尚茂電子材料股份有限公司提供資金貸與，額度為新台幣 50,000 仟元。該資金貸與額度已於 112 年 11 月 6 日到期前全數動撥，前已動撥款項尚未屆期還款。

註7：DAITO ME CO., LTD. 公司於 112 年 5 月 9 日及 112 年 11 月 8 日董事會決議對子公司尚茂電子材料股份有限公司提供資金貸與，各次額度皆為新台幣 50,000 仟元，截至 112 年 11 月 13 日已動撥計新台幣 51,000 仟元。

註8：上述交易相關科目金額，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

## Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
DAITO ME CO., LTD.	<u>普通股股票</u> 愛知電機株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	78,000	\$ 64,156	0.82%	\$ 64,156	註
	COSEL CO., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,000	1,074	0.01%	1,074	
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP, INC.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	22,940	6,274	0.00%	6,274	
	株式會社 FUJI	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	9,800	4,910	0.01%	4,910	
	新東工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000	1,179	0.01%	1,179	
	豐和工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,000	674	0.03%	674	
	東洋電機株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,000	501	0.06%	501	
	FRESIA MACROSS CORPORATION	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	400,000	9,659	0.89%	9,659	
	愛知金屬工業株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	1,786	0.42%	1,786	
	<u>會員證</u> SHINWA GOLF CO., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-		-	
	TOKEN RESORT JAPAN CO., LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	129		129	
	SUWA LAKE HILL COUNTRY CLUB	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	11		11	

註：其中 40,000 股帳面金額 32,901 仟元已質押予供應商作為貸款之擔保。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司  
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 4)
0	Daito Me Holdings Co., Ltd.	DAITO ME CO., LTD.	1	其他應付款—關係人	\$ 61,834	註 3	4.10%
1	DAITO ME CO., LTD.	DAITO ME CO., LTD.	1	利息支出	692	註 3	0.06%
		尚茂電子材料股份有限公司	3	其他應收款—關係人	100,917	註 3	6.70%
		尚茂電子材料股份有限公司	3	利息收入	797	註 3	0.07%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：母子公司間交易條件與非關係人並無重大異常，無相關同類交易可循者，係由雙方協商決議。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 5：上述交易相關科目金額，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 1)		期末持有		被投資公司帳面金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益(註 2)	備註
				本期	期末	股數	比率				
Daito Me Holdings Co., Ltd.	DAITO ME CO., LTD.	愛知縣春日井市	電子零件及機械設備之加工及銷售	\$ 202,045 (JPY 687,930)	\$ 202,045 (JPY 687,930)	20 股	100%	\$ 562,808	\$ 11,434	\$ 11,434	子公司
	尚茂電子材料股份有限公司	桃園市大園區圳頭里濱海路 2 段 208 號	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。	75,049	75,049	5,773,000 股	12.20%	31,977	( 53,770)	( 6,573) (註 3)	子公司
DAITO ME CO., LTD.	尚茂電子材料股份有限公司	桃園市大園區圳頭里濱海路 2 段 208 號	銅箔電路基板及黏合膠片之製造加工及行銷買賣業務。	239,431	239,431	24,343,413 股	51.45%	134,837	( 53,770)	( 27,719) (註 3)	子公司

註 1：原始投資金額係依實際情況列示，並依投資當時之匯率換算。

註 2：係依被投資公司 112 年 9 月底經會計師核閱之財務報告按持股比例計算。

註 3：係自收購日 107 年 1 月 24 日起，按持股比例認列之投資損益金額，並含按企業合併原始會計處理時之不動產、廠房及設備公允價值作為折舊及減損計算基礎之調整金額，Daito Me Holdings Co., Ltd.及 DAITO ME CO., LTD.分別調整認列(13)仟元及(53)仟元。

註 4：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

Daito Me Holdings Co., Ltd.及子公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例
SASAKI BEJI	19,925,306	79.00%
Sendai Green Kaihatsu	2,211,000	8.76%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。